

邑南町中期財政計画

期間：令和元年度～令和7年度

作成：令和3年3月 邑南町役場財務課

邑南町 中期財政計画（令和3年3月）

1. 本町を取り巻く財政状況

新型コロナウイルス感染症の拡大により、我が国経済は極めて厳しい状況におかれるとともに、デジタル化・オンライン化の遅れ、都市過密・一局集中のリスクなど、我が国が抱える課題やこれまでの取組の遅れが改めて浮き彫りとなった。

このような中、政府が閣議決定した「経済財政運営と改革の基本方針2020」～危機の克服、そして新しい未来へ～（以下「骨太方針2020」）では、ポストコロナ時代の新しい未来における経済社会の姿の基本的方向性として、「新たな日常」を通じた「質」の高い経済社会の実現を目指すとし、具体的には「個人が輝き、誰もがどこでも豊かさを実感できる社会」「誰ひとり取り残されることなく生きがいを感じることのできる包摂的な社会」「国際社会から信用と尊敬を集め、不可欠とされる国」の3つの実現を目指すこととされた。

また、このような社会を実現するため、「ウィズコロナ」の経済戦略と激甚化・頻発化する災害へ対応し国民の生命・生活・雇用・事業を守り抜くとともに、未来に向けた経済成長をけん引する社会全体のデジタル化を強力に推進し「新たな日常」の実現を混ざす必要があるとされた。

経済財政運営について骨太方針2020では、「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針の下、経済・財政の一体改革を推進することとされている。

行政のデジタル化の遅れに対しては、新技術の単なる導入だけでなく制度や政策、組織の在り方等をこの1年で集中的に改革し、国・地方一体での業務プロセス・情報システムの標準化・共有化、地方自治体のデジタル化・クラウド化等を展開する。

社会保障制度については、国民皆保険を維持しつつ、団塊の世代が75歳以上に入り始める2022年までに基盤強化を進め、持続可能なものとし次世代に継承する。

東京一極集中のリスクに対しては、首都圏において地方移住への関心が高まっており、二地域居住・就業の促進など地方への新たな人の流れの創出を進めるとともに、公共サービスの広域化・共同化を進め、将来の人口構造の変化に対応した持続可能な地方行財政制度を構築する。

以上のような経済・財政一体改革を着実に推進し、次世代への責任の視点に立って、質の高い持続的な成長と中長期的に持続可能な財政を実現していくこととされている。

なお、骨太方針2020は、現下の情勢下では新型コロナウイルス感染症が喫緊の課題であることから、記載内容を絞り込み、今後の政策対応の大きな方向性に重点が置かれているが、骨太方針2019のうち、今回記載の無い項目についても引き続き着実に実施するとされている。

2. 中期財政計画策定にあたっての基本的事項

(1)はじめに

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率は、令和元年度決算における実質公債費比率14.9%で、前年度比0.4%の増で悪化、将来負担比率で前年度比12.2%の減で少しずつ改善している。全国平均では、実質公債費比率が5.8%、将来負担比率が27.4%となっている。

健全化判断比率（4指標）		実質赤字 比率	連結実質 赤字比率	実質公債費 比率	将来負担 比率
邑南町の 算定値	平成29年度決算	該当なし	該当なし	14.0	109.0
	平成30年度決算	該当なし	該当なし	14.5	108.5
	令和元年度決算	該当なし	該当なし	14.9	96.3
早期健全化基準		14.09	19.09	25.0	350.0

一方、財政の弾力性を示す経常収支比率については、令和元年度決算では96.6%と前年比0.3ポイント悪化し、財政の硬直化が一層進んでいる。これは、分子となる物件費、公債費、維持補修費等が減少するものの、分母である普通交付税の合併特例措置の縮減等による交付額の減額や、臨時財政対策債が大幅に減少した。分母・分子ともに減少したが、分母の減の割合が分子の減の割合を上回ったことにより悪化した。

本町の財政は、町税等自主財源が乏しく、地方交付税や補助金といった依存財源に大きく頼った構造となっている。特に歳入の46.4%を占める地方交付税は、普通地方交付税の合併特例措置の段階的縮減前の平成26年度比で約7億1千9百万円の減額となっている。将来に向け持続可能な財政基盤を構築すべく、さらなる行財政改革を推進しなければならない。

(2) 基本的事項

- 本計画は、令和元年度の地方財政状況調査数値、令和2年度予算額を基準とし、令和7年までの今後5箇年の財政見通しについて普通会計ベースで推計した。なお、各年度の数値については、毎年見直しを行うものである。
- 普通建設事業費については、起債額5億円以内一般財源所要額2.5億円以内として計画している。計画を上回る部分については、今後の公債費負担に備えて減債基金に積立を行うなどの対策をとることとしている。
- 令和2年度以降において普通交付税の合併算定替の特例措置が終了するため、一本算定分（邑南町）として積算し推計している。
- 公債費について、健全化判断比率による実質公債費比率が単年度において上昇傾向にあるため、令和2年度より実質公債費比率の上昇を抑制するため繰上償還を計画している。

2. 個別事項

(1) 歳入

① 市町村民税

これまでの実績値を基準として、人口減少率を反映させている。

②固定資産税

令和3年度と令和6年度に評価替えによる減額を見込んでいる。昨年度まで過疎法の減免を見込んでいた水明メガソーラーパークが減免の対象外となったため令和4年度から償却資産の税の増額を見込んでいる。

③市町村たばこ税

これまでの実績から減少の推計。

④地方交付金

令和元年10月に環境性能割交付金が創設されたことによる増額、地方譲与税交付金の増額を見込んでいる。

⑤普通交付税

令和2年度分までは決定額を使用している。

令和2年国勢調査による影響を対27年より▲834人と見込み、令和3年度において反映させている。

また、普通交付税に算入される公債費については、既発債と今後の借入れ見込みで作成した。

⑥特別交付税・臨時財政対策債

特別交付税は、令和元年度までは決定額を使用し、令和2年度以降は見込額から推計した。

臨時財政対策債は地方財政計画からの推計により減額を見込んでいる。

⑦分担金、負担金

計画分については、普通建設事業に係る受益者負担金見込額を計上。それ以外は令和2年度予算額見込みで推計した。

⑧使用料、手数料

令和元年度決算額、令和2年度予算額を基準として推計した。

⑨国庫支出金、県支出金

普通建設事業に係るものは計画見込額を計上。それ以外として、令和元年度決算額、令和2年度については予算額、以降見込みで推計している。

⑩繰入金

減債基金からの繰入れについては、過疎ソフト事業及び起債枠5億円を超える普通建設事業を行うために積立てているものを償還額に応じて繰入れる計画としている。

⑪諸収入

これまでの推移から、令和2年度は予算額、以降は予算見込み額から推計している。

⑫地方債・投資的経費

令和元年度までは地方財政状況調査による数値。令和2年度は現計予算額、以降は8月に実施した「普通建設事業等ヒアリング」の内容を考慮した。

令和2年度では防災無線更新事業等の増額、令和3年度以降は新可燃ごみ処

理場整備事業や公立邑智病院の本館建て替え、道の駅瑞穂整備による増額を見込んでいる。

また、過疎ソフトについては、令和2年度までは実績額、令和3年度以降は見込み額及び推計による。

普通建設事業における起債発行額5億円を上回る部分のうち後年度交付税措置されない将来負担分については、減債基金に積み立てる計画としている。

(2)歳出

①人件費

令和元年度決算を基本に推計している。令和2年度から会計年度任用職員制度の導入により職員給が増加している。また、次期議会議員選挙より定員が2名減になることによる議員報酬等も減額で見込んでいる。

②扶助費

令和4年度以降において、令和元年度決算に増加した1.7%で推計している。

③物件費

令和3年度予算見込みで推計し、令和2年度以降においては会計年度任用職員制度が予定されており、令和元年度現在において対象と見込まれる職員数を推計し、物件費で見込んでいたものを人件費で推計している。

④維持補修費

令和2年度は現計予算額、令和3年度以降は見込みにより推計している。

⑤補助費

令和元年度は決算額、令和2年度については特別定額給付金の影響で大幅な増額となったが令和3年度以降は予算見込みにより推計。

⑥繰出金

公営事業会計に対する繰出金はこれまでの実績を考慮し、決算額及び現計予算額から推計している。

⑦積立金

普通建設事業における起債発行額5億円を上回る部分のうち後年度交付税措置されない将来負担分については、減債基金に積み立てる計画としている。

3. その他

毎年度始めに町内自治会長を対象に「自治会長会議」を行っており、その際財政状況について説明を行っている。

町の「広報おおなん」において、毎年4回程度財政関係の記事を掲載している。

当初予算については「まちの予算書」を作成し12公民館に配置し住民の閲覧に供している。

社会保障費の増加や高度経済成長期に整備された道路、河川等の社会資本が老朽化し、今後、公共施設の維持管理に多額の費用が必要になることが見込まれている。町の将来を見据えた時、限られた財源の中では、今のままの施設、組織を維持し続けていく事はできない。

本町の財政状況は、経常収支比率や実質公債費比率が高く、引き続き厳しい状況にあり、現在進めている大型事業の起債の償還が本格化すると、財政の硬直化や公債費が更に財政を圧迫する状況が進むと懸念される。事務事業や公共施設の管理運営等の見直しなど、将来に向け持続可能な財政基盤を構築すべく、行財政改善計画を着実に実行していく必要がある。

(単位：千円)

財政推計総括表

団体名：邑南町

区 分		1	2	3	4	5	6	7
歳入	総額 A	12,674,207	15,202,373	12,573,300	13,855,945	14,194,952	13,215,154	12,017,774
歳出	総額 B	12,435,783	15,202,373	12,573,300	13,855,945	14,194,952	13,215,154	12,017,774
形式	収支 C=A-B	238,424	0	0	0	0	0	0
翌年度へ繰越すべき財源 D		16,888						
実質	収支 E=C-D	221,536	0	0	0	0	0	0
歳入	一般財源合計 F	8,141,917	9,422,512	7,937,695	8,022,901	7,494,218	7,038,211	8,504,908
	うち 狭義一般財源	7,067,557	7,089,500	6,719,391	6,720,500	6,735,577	6,945,158	7,072,183
	うち 経常一般財源	6,741,591	7,611,838	6,708,998	6,699,069	6,359,091	6,091,359	7,560,959
	うち 計画分の基準財政需要額	—		25,478	39,763	32,413	175,890	314,828
歳出	経費充当一般財源合計 G	7,593,118	9,053,027	7,738,887	7,617,805	7,172,007	6,788,130	8,254,907
	うち 義務的経費充当一般財源	3,611,088	3,676,906	3,514,065	3,696,334	3,688,944	3,878,079	4,156,610
	うち 経常経費充当一般財源	6,692,160	7,578,619	6,708,998	6,699,068	6,359,091	6,091,358	7,560,958
	うち 計画分の公債費	—	—	153,369	163,163	142,491	421,050	423,047
投資的経費充当可能一財 H=F-G		548,799	369,485	198,808	405,096	322,211	250,080	250,000
標準財政規模		6,867,970	6,736,929	6,537,604	6,421,552	6,433,273	6,639,502	6,763,174
財政構造	財政力指数	0.173	0.170	0.177	0.186	0.197	0.200	0.194
	経常収支比率	96.6	97.2	95.8	96.8	96.4	96.0	97.0
	公債費比率	6.2	3.2	3.2	6.3	5.4	3.9	6.6
	起債制限比率	5.6	4.1	2.5	2.5	3.2	3.5	3.7
	公債費負担比率	20.2	15.0	17.0	19.2	20.3	24.2	23.2
	実質公債費比率	14.9	15.5	15.7	16.5	16.9	16.4	16.0
投資的経費		1,645,305	2,500,382	1,870,029	3,473,291	3,881,961	2,617,080	1,350,000
投資的経費充当一般財源 I		310,375	336,266	198,808	405,096	322,211	250,080	250,000
調整	a							
	b							
	c							
	計 J=a+b+c							
繰上償還額								
一般財源差額 K=H-I+J		238,424	33,219	0	0	0	0	0

(単位：千円)

第1表 歳入の推計

団体名：邑南町

区 分		1	2	3	4	5	6	7	
狭義一般財源	地方税	1,020,891	997,690	986,411	1,100,586	1,095,570	1,078,022	1,074,383	
	地方譲与税	168,104	203,673	144,992	189,584	188,636	187,693	186,755	
	普通交付税	5,324,927	5,310,523	5,078,960	4,876,695	4,897,736	5,125,808	5,257,411	
	特別交付税	553,635	577,614	509,028	553,635	553,635	553,635	553,635	
	小 計	7,067,557	7,089,500	6,719,391	6,720,500	6,735,577	6,945,158	7,072,183	
交付金	交 付 金	225,511	259,893	279,448	312,616	309,261	305,908	302,555	
	国有提供施設等								
	小 計	225,511	259,893	279,448	312,616	309,261	305,908	302,555	
分担金・負担金	計 画 分	10,700	30,672	13,525	10,000	10,000	10,000	10,000	
	そ の 他	98,101	79,726	102,289	101,266	100,253	99,250	98,258	
使用料・手数料		424,840	442,828	422,315	418,123	413,973	409,865	405,798	
国庫支出金	計 画 分	169,896	251,708	121,872	255,337	255,337	255,337	255,337	
	そ の 他	664,601	2,300,050	709,642	706,094	702,564	699,051	695,556	
都道府県 支出金	計 画 分	241,632	240,930	188,605	188,163	188,163	188,163	188,163	
	そ の 他	783,310	925,456	828,563	824,420	820,298	816,197	812,116	
財産収入		15,869	12,456	3,181	3,181	3,181	3,181	3,181	
寄 附 金		178,556	241,006	250,006	248,756	247,512	246,274	245,043	
繰 入 金	計 画 分	0	49,926	6,070	6,500	6,500	6,500	6,500	
	そ の 他	544,945	557,355	524,055	655,270	492,828	508,398	419,047	
繰 越 金		222,886	221,535	10,000					
諸 収 入		433,963	167,075	396,005	394,025	392,055	381,173	445,037	
そ の 他	計 画 分	114,302	73,280	84,433	140,000	140,000	140,000	140,000	
	そ の 他								
地 方 債	計 画 分	798,400	1,517,600	1,256,716	2,468,195	2,959,750	1,767,000	500,000	
	そ の 他	679,138	741,378	657,184	403,500	417,700	433,700	419,000	
合 計		12,674,207	15,202,373	12,573,300	13,855,945	14,194,952	13,215,154	12,017,774	
内 訳	臨 時	特定財源A	2,680,113	3,544,486	2,762,601	4,086,848	5,049,065	4,659,433	1,984,247
		一般財源B	1,400,326	1,810,674	1,228,697	1,323,833	1,135,127	946,852	943,949
	経 常	特定財源C	1,852,177	2,235,375	1,873,004	1,746,196	1,651,669	1,517,511	1,528,620
		一般財源D	6,741,591	7,611,838	6,708,998	6,699,069	6,359,091	6,091,359	7,560,959
	一般財源計 B + D		8,141,917	9,422,512	7,937,695	8,022,901	7,494,218	7,038,211	8,504,908

(単位：千円)

第2表 歳出の推計

団体名：邑南町

区 分		1	2	3	4	5	6	7		
義 務 的 費	人 件 費	1,600,510	1,771,368	1,709,906	1,696,815	1,696,815	1,696,815	1,696,815		
	扶 助 費	1,286,386	1,433,527	1,330,661	1,353,282	1,376,288	1,399,685	1,423,480		
	公 債 費	従 来 分	1,770,183	1,624,621	1,464,271	1,549,784	1,540,581	1,524,763	1,606,743	
		計 画 分	—	155,036	153,369	163,163	142,491	421,050	423,047	
	計	1,770,183	1,779,657	1,617,640	1,712,947	1,683,072	1,945,813	2,029,790		
小 計	4,657,079	4,984,552	4,658,207	4,763,044	4,756,175	5,042,313	5,150,085			
物 件 費		1,413,713	1,733,329	1,462,655	1,448,028	1,433,548	1,419,213	1,419,213		
維 持 修 繕 費		146,559	204,356	174,289	172,149	170,428	168,724	167,037		
補 助 費 等		2,540,431	3,766,595	2,780,452	2,458,758	2,420,802	2,417,638	2,389,738		
そ の 他		2,032,696	2,013,159	1,627,668	1,540,675	1,532,038	1,550,186	1,541,701		
投 資 的 経 費		1,645,305	2,500,382	1,870,029	3,473,291	3,881,961	2,617,080	1,350,000		
合 計		12,435,783	15,202,373	12,573,300	13,855,945	14,194,952	13,215,154	12,017,774		
内 訳	投 資 的 費	特定財源 A	1,334,930	2,164,116	1,671,221	3,068,195	3,559,750	2,367,000	1,100,000	
		一般財源 B	310,375	336,266	198,808	405,096	322,211	250,080	250,000	
	そ の 分	臨 時	特定財源 C	1,347,516	1,380,370	1,091,380	1,018,653	1,489,315	2,292,433	884,247
		一般財源 D	900,958	1,474,408	1,029,889	918,737	812,916	696,772	693,949	
	経 常	特定財源 E	1,849,844	2,235,375	1,873,004	1,746,196	1,651,669	1,517,511	1,528,620	
		一般財源 F	6,692,160	7,578,619	6,708,998	6,699,068	6,359,091	6,091,358	7,560,958	
	歳 合 出 計	臨 時	特定財源	2,682,446	3,544,486	2,762,601	4,086,848	5,049,065	4,659,433	1,984,247
			一般財源	1,211,333	1,810,674	1,228,697	1,323,833	1,135,127	946,852	943,949
		経 常	特定財源	1,849,844	2,235,375	1,873,004	1,746,196	1,651,669	1,517,511	1,528,620
			一般財源	6,692,160	7,578,619	6,708,998	6,699,068	6,359,091	6,091,358	7,560,958
計	12,435,783	15,169,154	12,573,300	13,855,945	14,194,952	13,215,154	12,017,774			
経 費 充 当 一 般 財 源 D + F		7,593,118	9,053,027	7,738,887	7,617,805	7,172,007	6,788,130	8,254,907		

(単位：千円)

第7表 基金現在高

団体名：邑南町

区 分		1	2	3	4	5	6	7	
財政調整基金	取崩額	215,201		3,356	250,337	72,325		63,679	
	積立金	積立分		141,327		170,000	170,000	200,000	200,000
		利子分	154	55	34	98	98	98	98
		小計	154	141,382	34	170,098	170,098	200,098	200,098
	年度末現在高	273,743	415,125	411,803	331,564	429,337	629,435	765,854	
減債基金	取崩額	109,256	273,169	243,957	234,933	221,683	278,398	103,594	
	積立金	積立分	201,623	119,132	3,180	90,000	90,000	90,000	90,000
		利子分	290	129	239	703	709	706	725
		小計	201,913	119,261	3,419	90,703	90,709	90,706	90,725
	年度末現在高	1,979,200	1,825,292	1,584,754	1,440,524	1,309,550	1,121,858	1,108,989	
特定目的基金	取崩額	218,683	334,112	282,812	176,500	205,320	236,500	258,274	
	積立金	積立分	471,697	329,684	327,202	16,000	16,000	16,000	16,000
		利子分	107	96	94	1,091	1,027	952	864
		小計	471,804	329,780	327,296	17,091	17,027	16,952	16,864
	年度末現在高	2,686,480	2,682,148	2,726,632	2,567,223	2,378,930	2,159,382	1,917,972	
取崩額計		543,140	607,281	530,125	661,770	499,328	514,898	425,547	
積立金計		673,871	590,423	330,749	277,892	277,834	307,756	307,687	
年度末現在高計		4,939,423	4,922,565	4,723,189	4,339,311	4,117,817	3,910,675	3,792,815	
基金現在高比率	財政調整基金	4.0	6.2	6.3	5.2	6.7	9.5	11.3	
	減債基金	28.8	27.1	24.2	22.4	20.4	16.9	16.4	
	特定目的基金	39.1	39.8	41.7	40.0	37.0	32.5	28.4	
	計	71.9	73.1	72.2	67.6	64.0	58.9	56.1	